

産地戦略

実施期間 令和8～12年度

実施主体 なかのと有機栽培研究会
都道府県 石川県
対象地域 中能登町
対象品目 青かぶ



新たに取り入れる環境にやさしい栽培技術の分類

化学農薬の使用量の低減	温室効果ガスの削減（水田からのメタンの排出削減）	温室効果ガスの削減（プラスチック被覆肥料対策）
化学肥料の使用量の低減	温室効果ガスの削減（バイオ炭の農地施用）	温室効果ガスの削減（省資源化）
● 有機農業の取組面積拡大	温室効果ガスの削減（石油由来資材からの転換）	温室効果ガスの削減（その他）

目指す姿

中能登町は県の特産物である「かぶら寿司」の材料であるかぶらの生産が盛んである。実需者より有機農産物の要望を高まっているが有機かぶらの生産に取り組むとともに、BLOF理論に基づき地元の未利用資源である畜ふんや牡蠣殻を活用した自家堆肥の施用による、有機栽培の取組を拡大していく。

現在の栽培体系

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
主な作業名						ほ場準備	播種	防除	追肥	防除	追肥	収穫	地域慣行栽培 防除 8回 追肥 元肥＋追肥2～3回
技術名						薬剤防除	薬剤防除	化学肥料	化学肥料	薬剤防除			



グリーンな栽培体系

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
主な作業名					ほ場準備	播種	防除	防除	収穫				
技術名				土壌分析	堆肥1回目施用			化学肥料	化学肥料	収穫			栽培マニュアルに記載

グリーンな栽培体系等の取組面積の目標

	現状R7	目標R12	備考
（参考）対象品目の作付面積（ha）	2	2	
グリーンな栽培体系の取組面積（ha）	0.25	0.59	
環境にやさしい栽培技術の取組面積（ha）	0.25	0.59	
省力化に資する技術の取組面積（ha）	0.25	0.59	

環境にやさしい栽培技術・省力化に資する技術の概要

〈技術の内容・効果〉

分類	産地の慣行	新たに取り入れる技術	期待される効果
環境 省力	化学農薬のみの防除	▶ 太陽熱養生処理	化学農薬の使用回数の削減
環境省 力	化学肥料のみの施肥	▶ 未利用資源を活用した堆肥どむえもんの使用	化学肥料の削減 施肥回数の削減
環境省 力	化学農薬や刈り払い機・手取りによる除草	▶ 太陽熱養生処理	化学農薬の使用回数の削減 除草回数の削減

〈技術の効果の指標・目指すべき水準〉

分類	指標	現状	目指すべき水準	備考
環境 省力	化学農薬の使用回数（回）	8	▶ 0	地域の慣行栽培との比較。ただし、防除としてはJAS有機栽培に使用可能資材は利用
環境	化学肥料由来の窒素施用量の割合	10	▶ 0	地域の慣行栽培との比較（N14kg/10a）
省力	除草作業の回数（回）	2	▶ 0	うね以外は刈り払い機・手取りによる除草
省力	施肥の回数（回）	3	▶ 2	堆肥2回、追肥0回 施用

* 環境にやさしい栽培技術のうち化学農薬・化学肥料の使用量の低減および省力化に資する技術については、原則、検証結果を踏まえて効果の指標・達成すべき水準を設定する（有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減に資する技術については、当該欄の記載は任意とする）
* 化学農薬の使用量の低減については、どの剤の使用量を削減するのか、どの剤からどの剤へ切り替えるのかが分かるように記載する

グリーンな栽培体系の普及・定着に向けた取組方針

研究会の研修会にて、本事業で実証した技術の周知を行い、普及・定着を図る。

関係者の役割

関係者名	なかのと有機栽培研究会	日本有機農業協同組合	なかや農園	中能登町
役割	技術実証・栽培	BLOF理論に基づく栽培指導	堆肥製造指導	消費者理解の醸成への支援
関係者名	石川県	（株）能登半島	-	-
役割	技術指導	かぶの加工	-	-

事業を活用して導入した農業機械等の活用面積の目標

農業機械名	作業内容	活用面積（R●）（ha）	備考
-	-	-	-

生産物の販売方法、消費者理解の醸成の取組等

グリーンな栽培体系で生産した農産物を地元の学校給食へ提供するとともに、出前教室を行い、児童・教員・保護者に周知を図り、地産地消による安定的な販売につなげる。 また、地域の加工会社である「株式会社 能登半島」へ出荷し、かぶら寿司やスープ等へ加工・販売する。
--

その他